

損益計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月 31日

(単位:千円)

売上高		1,020,237
賃貸不動産収入	542,053	
不動産仲介収入	13,894	
不動産管理収入	156,540	
業務管理収入	202,548	
不動産販売収入	85,157	
設計収入	20,045	
売上原価		798,899
賃貸不動産費用	377,241	
不動産仲介費用	11,900	
不動産管理費用	124,060	
業務管理費用	194,085	
不動産販売費用	69,113	
設計費用	22,500	
売上総利益		221,338
販売費及び一般管理費		88,530
営業利益		132,808
営業外収益		1,124
受取利息	248	
雑収入	876	
営業外費用		4,287
雑支出	4,287	
経常利益		129,645
特別利益		
特別損失		14,501
税引前当期純利益		115,144
法人税、住民税及び事業税	51,708	
法人税等調整額	△5,527	46,181
当期純利益		68,963

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ・ その他の有価証券
 - 時価のある有価証券 …………… 移動平均法による時価法
 - 時価のない有価証券 …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) …………… 税法基準による定率法
- ②無形固定資産(リース資産を除く) …………… 税法基準による定額法
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- ②役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ③修繕引当金 …………… 建物の修繕及び大規模改修支出に備えるため、内規に基づく引当金を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ①売上高 …………… 発生基準によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計

- ①税効果会計 …………… 税効果会計を適用している。繰延税金資産の発生の主な原因は修繕引当金である。

2 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 4,000株

(2) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

当該事業年度は剰余金の配当を行っていない。

(3) 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

当該事業年度後に剰余金の配当を行なう予定はない。